

オープンイノベーション機構の整備事業
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：東京医科歯科大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「OI機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にOI機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、OI機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、OI機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 東京医科歯科大学の取組について

評価結果

特に優れた進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、優れたマネジメント体制の構築が期待できると評価できる。

個評

医薬、医療機器等の分野において大型共同研究を推進する計画を立て、令和元年度実績は目標を大きく上回るなど、現時点では計画を上回って推移していると見受けられる。特にTMDUイノベーション戦略2020など、大学改革の動きと連動して企業との「組織」対「組織」の産学連携を進める姿勢が見受けられる。また、間接経費に加え戦略的産学連携経費を計上し、適切な費用負担を民間企業等に求めるとともに、学内配分においてもOI機構への配分を増やすなど、将来の自立的経営実現に向けた収入確保に努めていることは評価できる。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を踏まえて今後どのように民間企業等との産学連携を強化していくか、引き続き検討することが求められる。